

GEM Services, Inc.及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第3季

地址：International Corporation Services Ltd.,
PO Box 472, 2nd Floor, Harbour Place,
Grand Cayman, KY1-1106
電話：(02)22480680

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~16		三
	(四) 重 要 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	18~44		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	44~45		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 負 債 之 匯 率 資 訊	46~47		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47~48、50~54		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47~48、50~54		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48、55		三一
	(十四) 部 門 資 訊	49		三二

會計師核閱報告

GEM Services, Inc. 公鑒：

GEM Services, Inc.及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，GEM Services, Inc.及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別計新台幣 49,283 仟元及新台幣 43,468 仟元，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之採用權益法之關聯企業及合資損益份額分別計新台幣 2,157 仟元、新台幣 5,640 仟元、新台幣 5,904 仟元及新台幣 11,907 仟元，另如財務報表附註三一揭露之相關資訊，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 虞 成 全

虞成全



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 104 年 11 月 2 日



GEM Services, Inc. 及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 9 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		104年9月30日			103年12月31日			103年9月30日		
		(經核閱)			(經查核)			(經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 972,476	34		\$ 690,343	28		\$ 1,012,087	37	
1147	無活絡市場之債務工具投資－流動（附註七）	98,610	3		-	-		-	-	
1172	應收帳款（附註八）	472,969	17		388,109	15		436,829	16	
1180	應收帳款－關係人（附註八及二八）	7,711	-		9,199	-		7,515	-	
1200	其他應收款（附註八）	103,545	4		143,753	6		130,428	5	
1210	其他應收款－關係人（附註八及二八）	-	-		-	-		9,552	-	
1220	本期所得稅資產（附註四）	34	-		31	-		25	-	
130X	存貨（附註九）	110,315	4		121,417	5		118,584	4	
1429	預付款項（附註十四及十五）	33,543	1		27,073	1		28,967	1	
1476	其他金融資產－流動（附註十五及二九）	51,775	2		46,699	2		51,105	2	
1479	其他流動資產－其他（附註十五）	1	-		4	-		5	-	
11XX	流動資產總計	1,850,979	65		1,426,628	57		1,795,097	65	
非流動資產										
1550	採用權益法之投資（附註十一）	49,283	2		47,778	2		43,468	2	
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二九）	808,007	28		769,714	31		643,270	24	
1780	其他無形資產（附註十三）	992	-		2,104	-		2,396	-	
1840	遞延所得稅資產（附註四）	-	-		488	-		-	-	
1985	長期預付租賃款（附註十四）	56,165	2		57,252	3		55,056	2	
1990	其他非流動資產（附註十五及二九）	76,119	3		179,433	7		203,866	7	
15XX	非流動資產合計	990,566	35		1,056,769	43		948,056	35	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,841,545	100		\$ 2,483,397	100		\$ 2,743,153	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十六）	\$ -	-		\$ -	-		\$ 24,315	1	
2170	應付帳款	206,660	7		207,508	9		267,530	10	
2219	其他應付款（附註十七及二五）	439,182	16		523,677	21		443,509	16	
2230	本期所得稅負債（附註四）	57,675	2		31,521	1		19,158	1	
2250	負債準備－流動（附註十八）	8,229	-		7,094	-		6,730	-	
2320	一年內到期之長期借款（附註十六及二九）	21,133	1		20,548	1		188,604	7	
2399	其他流動負債（附註十七及二八）	34,146	1		8,113	-		6,702	-	
21XX	流動負債總計	767,025	27		798,461	32		956,548	35	
非流動負債										
2540	長期借款（附註十六及二九）	15,850	1		56,141	3		280,148	10	
2570	遞延所得稅負債（附註四）	261	-		238	-		858	-	
2640	淨確定福利負債（附註四及五）	3,942	-		3,935	-		2,590	-	
2670	其他非流動負債（附註十七及二八）	25,284	1		826	-		794	-	
25XX	非流動負債總計	45,337	2		61,140	3		284,390	10	
2XXX	負債總計	812,362	29		859,601	35		1,240,938	45	
歸屬於本公司業主之權益（附註二十及二四）										
股 本										
3110	普 通 股	941,027	33		413	-		412	-	
3120	特 別 股	-	-		2,403	-		2,403	-	
3100	股本總計	941,027	33		2,816	-		2,815	-	
3200	資本公積	146,940	5		1,073,475	43		1,073,172	39	
保留盈餘										
3350	未分配盈餘	836,374	29		472,857	19		408,823	15	
3400	其他權益	104,842	4		74,648	3		17,405	1	
3XXX	權益總計	2,029,183	71		1,623,796	65		1,502,215	55	
負債與權益總計										
		\$ 2,841,545	100		\$ 2,483,397	100		\$ 2,743,153	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 2 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



GEM Services, Inc. 及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二八)								
4100	銷貨收入	\$ 664,120	97	\$ 697,686	96	\$1,927,759	96	\$2,009,973	96
4800	其他營業收入	23,821	3	25,615	4	72,607	4	75,121	4
4000	營業收入合計	687,941	100	723,301	100	2,000,366	100	2,085,094	100
	營業成本 (附註九及二一)								
5110	銷貨成本	(485,630)	(71)	(483,385)	(67)	(1,426,148)	(71)	(1,485,106)	(71)
5800	其他營業成本	(507)	-	(2,114)	-	(643)	-	(5,227)	-
5000	營業成本合計	(486,137)	(71)	(485,499)	(67)	(1,426,791)	(71)	(1,490,333)	(71)
5900	營業毛利	201,804	29	237,802	33	573,575	29	594,761	29
	營業費用 (附註二一及二四)								
6100	推銷費用	(2,830)	-	(6,077)	(1)	(8,830)	-	(11,037)	(1)
6200	管理費用	(56,377)	(8)	(88,106)	(12)	(156,131)	(8)	(190,511)	(9)
6300	研究發展費用	(4,263)	(1)	(4,339)	-	(13,507)	(1)	(20,796)	(1)
6000	營業費用合計	(63,470)	(9)	(98,522)	(13)	(178,468)	(9)	(222,344)	(11)
6900	營業淨利	138,334	20	139,280	20	395,107	20	372,417	18
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二一)	4,834	1	35,082	5	14,896	1	51,480	2
7020	其他利益及損失 (附註二一)	46,196	7	(15,598)	(2)	42,274	2	(6,493)	-
7050	財務成本 (附註二一)	(204)	-	(2,446)	(1)	(721)	-	(7,762)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額 (附註十一)	2,157	-	5,640	1	5,904	-	11,907	-
7000	營業外收入及支出合計	52,983	8	22,678	3	62,353	3	49,132	2
7900	繼續營業單位稅前淨利	191,317	28	161,958	23	457,460	23	421,549	20
7950	所得稅費用 (附註四及二二)	(43,642)	(6)	(15,207)	(2)	(93,921)	(5)	(29,169)	(1)
8200	本期淨利	147,675	22	146,751	21	363,539	18	392,380	19
	其他綜合損益 (附註四及二十)								
8310	不重分類至損益之項目								
8341	換算表達貨幣之兌換差額	120,897	17	26,481	4	97,368	5	26,143	1
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(77,784)	(11)	(2,726)	(1)	(67,174)	(3)	(15,402)	(1)
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	43,113	6	23,755	3	30,194	2	10,741	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 190,788	28	\$ 170,506	24	\$ 393,733	20	\$ 403,121	19

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 147,675	21	\$ 146,751	20	\$ 363,539	18	\$ 392,380	19
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		<u>\$ 147,675</u>	<u>21</u>	<u>\$ 146,751</u>	<u>20</u>	<u>\$ 363,539</u>	<u>18</u>	<u>\$ 392,380</u>	<u>19</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 190,788	28	\$ 170,506	24	\$ 393,733	20	\$ 403,121	19
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>\$ 190,788</u>	<u>28</u>	<u>\$ 170,506</u>	<u>24</u>	<u>\$ 393,733</u>	<u>20</u>	<u>\$ 403,121</u>	<u>19</u>
	每股盈餘（附註二三）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 1.57</u>		<u>\$ 1.64</u>		<u>\$ 3.90</u>		<u>\$ 4.42</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.54</u>		<u>\$ 1.64</u>		<u>\$ 3.84</u>		<u>\$ 4.42</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月2日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：





民國 104 年 10 月 30 日至 9 月 30 日
(僅經核閱 未經會計師查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	於	本	公	司	業	主	權 益 項 目						
								普 通 股	特 別 股	本 股 份	其 他 權 益			
												額	額	額
A1	\$	290	\$	2,403	\$	1,040,773	\$	16,443	\$	6,664	\$	588	\$	1,065,985
D1	103 年 1 月 1 日 餘額	-	-	-	392,380	-	-	-	-	-	-	-	392,380	-
D3	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	10,741	-	-	-	10,741	-
D5	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅後綜合損益總額	-	-	-	392,380	-	-	-	10,741	-	-	-	403,121	-
L1	處分庫藏股票 (附註二十)	-	-	1,754	-	-	-	-	-	-	-	588	2,342	-
N1	本公司發行認股權 (附註二十及二四)	-	-	23,676	-	-	-	-	-	-	-	-	23,676	-
K1	認股權計畫下發行之普通股 (附註二十及二四)	122	-	6,969	-	-	-	-	-	-	-	-	7,091	-
Z1	103 年 9 月 30 日 餘額	\$	412	\$	2,403	\$	1,073,172	\$	408,823	\$	17,405	\$	1,502,215	-
A1	104 年 1 月 1 日 餘額	\$	413	\$	2,403	\$	1,073,475	\$	472,857	\$	74,648	\$	1,623,796	-
D1	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨利	-	-	-	-	363,539	-	-	-	-	-	-	363,539	-
D3	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	11,121	-	-	11,121	-
D5	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅後綜合損益總額	-	-	-	-	363,539	-	-	-	11,121	-	-	374,660	-
N1	本公司發行認股權 (附註二十及二四)	-	-	254	-	-	-	-	-	-	-	-	254	-
K1	認股權計畫下發行之普通股 (附註二十及二四)	50	-	30,423	-	-	-	-	-	-	-	-	30,473	-
J1	可轉換特別股轉換 (附註二十)	2,425	(	2,403)	(	22)	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	資本公積轉增資 (附註二十)	938,139	-	(	957,212)	-	-	-	-	-	-	-	(	19,073)
T1	匯率影響數 (附註二十)	-	-	-	-	-	-	-	-	19,073	-	-	19,073	-
Z1	104 年 9 月 30 日 餘額	\$	941,027	\$	-	\$	146,940	\$	836,374	\$	104,842	\$	2,029,183	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 2 日核閱報告)



董事長：

經理人：

會計主管：



GEM Services, Inc. 及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 457,460	\$ 421,549
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	1,565	1,168
A20100	折舊費用	151,463	184,342
A20200	攤銷費用	26,405	14,447
A29900	預付租賃款攤銷	1,015	977
A21900	股份基礎給付酬勞成本	254	23,676
A20900	財務成本	721	7,762
A29900	迴轉遞延收入	(7,301)	-
A22300	採權益法認列之關聯企業及合 資損益之份額	(5,904)	(11,907)
A21200	利息收入	(822)	(2,979)
A23700	非金融資產減損迴轉利益	-	(1,518)
A23800	存貨跌價及呆滯損失 (回升利 益)	2,436	(13,112)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	8,894	18,130
A24100	外幣兌換淨利益	(7,890)	(2,972)
	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(79,182)	(81,974)
A31160	應收帳款－關係人	1,457	1,616
A31180	其他應收款	39,662	31,274
A31200	存 貨	8,384	(31,917)
A31230	預付款項	(6,301)	21,620
A31240	其他流動資產	3	(1,249)
A32200	負債準備	1,135	981
A32150	應付帳款	(563)	115,763
A32180	其他應付款項	(66,486)	24,195
A32230	其他流動負債	16,131	2,073
A32240	淨確定福利負債	7	(4)
A32250	遞延收入	41,496	-
A33000	營運產生之現金	584,039	721,941

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 944)	(\$ 8,218)
A33500	支付之所得稅	(67,470)	(10,149)
A33100	收取之利息	686	3,263
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>516,311</u>	<u>706,837</u>
投資活動之現金流量			
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(97,197)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(41,696)	(70,028)
B04500	購置無形資產	-	(309)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	2,819
B03800	存出保證金減少	-	431
B06600	其他金融資產(增加)減少	(5,045)	3,093
B06700	其他非流動資產增加	(99,835)	(192,085)
B07600	收取關聯企業之股利	4,373	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(239,400)</u>	<u>(256,079)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加	-	15,626
C04000	應付租賃款減少	-	(37)
C01600	舉借長期借款	-	48,375
C01700	償還長期借款	(40,059)	(107,705)
C04800	員工執行認股權	30,473	144
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(9,586)</u>	<u>(43,597)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>14,808</u>	<u>2,755</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	282,133	409,916
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>690,343</u>	<u>602,171</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 972,476</u>	<u>\$ 1,012,087</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年11月2日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



GEM Services, Inc.及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

GEM Services, Inc. (以下稱「本公司」) 係於民國 87 年 4 月設立於開曼群島，本公司為配合上市申請目的，於 104 年 6 月 23 日經股東會決議變更股份面額為新台幣計價，每股面額為新台幣 10 元，截至 104 年 9 月 30 日止，本公司實收資本額為 941,027 元。

本公司之功能性貨幣為美元，惟本公司為申請於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 2 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投

資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及換算表達貨幣之兌換差額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表

換算之兌換差額。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

6. IAS 19「員工福利」

「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開

始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公

允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦

應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；

- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附註三一之附表五及六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司及其國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為功能性貨幣（美元）。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，其中屬於功能性貨幣換算至表達貨幣（新台幣）所產生之兌換差額，後續不重分類至損益。

2. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 644	\$ 427	\$ 679
銀行活期存款	970,332	689,858	828,833
銀行支票存款	-	58	55
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	1,500	-	182,520
	<u>\$ 972,476</u>	<u>\$ 690,343</u>	<u>\$ 1,012,087</u>

七、無活絡市場之債務工具投資

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 98,610</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、應收帳款、應收帳款－關係人及其他應收款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 481,165	\$ 394,744	\$ 440,795
減：備抵呆帳	(8,196)	(6,635)	(3,966)
	<u>\$ 472,969</u>	<u>\$ 388,109</u>	<u>\$ 436,829</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
應收帳款	\$ 7,711	\$ 9,199	\$ 7,515
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 7,711</u>	<u>\$ 9,199</u>	<u>\$ 7,515</u>
<u>其他應收款</u>			
代工代收付款	\$ 99,997	\$ 118,379	\$ 112,209
應收退稅款	-	17,296	328
應收賠償款	27	27	26
應收下腳料款	1,501	3,565	2,897
應收利息	136	-	-
其 他	1,884	4,486	14,968
	<u>\$ 103,545</u>	<u>\$ 143,753</u>	<u>\$ 130,428</u>
<u>其他應收款－關係人</u>			
其 他	\$ -	\$ -	\$ 9,552

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好，合併公司對於超過授信期間尚未收回之應收帳款，其備抵呆帳之提列係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款（包括應收帳款－關係人）之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未逾期	\$ 474,047	\$ 373,769	\$ 384,654
1~60天	8,791	28,419	58,417
61~90天	193	133	4,186
91~120天	173	936	166
121天以上	5,672	686	887
合 計	<u>\$ 488,876</u>	<u>\$ 403,943</u>	<u>\$ 448,310</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
60 天以下	\$ 658	\$ 2	\$ 21,857
61 至 90 天	16	-	3,929
91 至 120 天	-	1	139
120 天以上	-	-	-
合 計	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 25,925</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 2,747	\$ 2,747
加：本期提列呆帳費用	-	1,168	1,168
外幣換算差額	-	51	51
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,966</u>	<u>\$ 3,966</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 6,635	\$ 6,635
加：本期提列呆帳費用	-	1,565	1,565
外幣換算差額	-	(4)	(4)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,196</u>	<u>\$ 8,196</u>

(二) 應收帳款－關係人

於決定應收帳款－關係人之可回收性時，合併公司考量因屬關聯方交易且於歷史經驗顯示並無無法收回之情事，並分析其目前財務狀況，無應認列備抵呆帳之情形。

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係代工代收付款、應收退稅款及出售廢料尚未收回之款項，由於歷史經驗顯示此部分款項並無無法回收之情事，且經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，並無認列備抵呆帳之情形。

(四) 其他應收款－關係人

於決定其他應收款－關係人之可回收性時，本公司考量因屬關聯方交易，並分析其目前財務狀況，無應認列備抵呆帳之情形。

九、存 貨

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
製 成 品	\$ 14,537	\$ 34,716	\$ 11,336
在 製 品	29,265	31,681	36,851
原 物 料	66,513	55,020	70,397
	<u>\$ 110,315</u>	<u>\$ 121,417</u>	<u>\$ 118,584</u>

104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失（回升利益）1,043 仟元、4,315 仟元、2,436 仟元及(13,112)仟元。存貨淨變現價值回升係因處分呆滯存貨，迴轉備抵存貨跌價損失所致。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
本公司	GEM Electronics Company Limited	控 股	100.00%	100.00%	100.00%	-
	迪諾電子製造股份有限公司	控 股	100.00%	100.00%	100.00%	-
	捷敏電子香港有限公司	電子零件銷售	-	100.00%	100.00%	註 1
	GEM Services USA, Inc.	電子零件銷售	-	100.00%	100.00%	註 2
	捷敏電子股份有限公司	電子零件銷售	-	100.00%	100.00%	註 3
	GEM Technologies Hong Kong Limited	電子零件銷售	100.00%	100.00%	100.00%	-
	GEM Tech Ltd.	電子零件銷售	100.00%	100.00%	100.00%	-
GEM Electronics Company Limited	捷敏電子（上海）有限公司	電子零件製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	-
GEM Electronics Company Limited	捷敏電子（合肥）有限公司	電子零件製造及銷售、廠房租賃	-	-	44.21%	註 4
迪諾電子製造股份有限公司	捷敏半導體股份有限公司	電子零件製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	-
捷敏電子（上海）有限公司	捷敏電子（合肥）有限公司	電子零件製造及銷售、廠房租賃	100.00%	100.00%	55.79%	註 4

註 1：捷敏電子香港有限公司於 104 年 9 月 30 日止，清算程序已完結。

註 2：GEM Services USA, Inc. 於 104 年 9 月 30 日止，清算程序已完結。

註 3：捷敏電子股份有限公司於 104 年 9 月 30 日止，清算程序已完結。

註 4：係子公司於 103 年度進行集團內部組織架構調整所產生之變動。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
非上市（櫃）公司			
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	\$ 49,283	\$ 47,778	\$ 43,468

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	20%	20%	20%

合併公司認列關聯企業之投資利益金額如下：

公 司 名 稱	104年7月1日至9月30日	103年7月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日	103年1月1日至9月30日
三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	\$ 2,157	\$ 5,640	\$ 5,904	\$ 11,907

104年及103年1月1日至9月30日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十二、不動產、廠房及設備

	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	合 計
成 本								
103年1月1日餘額	\$ 524,260	\$ 5,317,396	\$ 6,334	\$ 121,134	\$ 6,910	\$ 368	\$ 84,572	\$ 6,060,974
增 添	-	102,524	927	2,434	8,145	-	13,493	127,523
重分類（註）	-	48,516	-	-	-	-	313	48,829
處 分	-	(976,702)	(5,467)	(31,590)	(600)	(368)	(22,250)	(1,036,977)
外幣換算差額	5,984	41,436	15	777	-	-	559	48,771
103年9月30日餘額	\$ 530,244	\$ 4,533,170	\$ 1,809	\$ 92,755	\$ 14,455	\$ -	\$ 76,687	\$ 5,249,120
累計折舊及減損								
103年1月1日餘額	\$ 277,512	\$ 4,917,912	\$ 6,329	\$ 118,446	\$ 4,396	\$ 348	\$ 70,832	\$ 5,395,775
迴轉減損損失	-	(1,518)	-	-	-	-	-	(1,518)
處 分	-	(956,066)	(5,467)	(31,410)	(600)	(360)	(22,125)	(1,016,028)
折舊費用	12,938	165,678	5	789	881	12	4,039	184,342
外幣換算差額	3,274	38,670	7	777	1	-	550	43,279
103年9月30日餘額	\$ 293,724	\$ 4,164,676	\$ 874	\$ 88,602	\$ 4,678	\$ -	\$ 53,296	\$ 4,605,850
103年9月30日淨額	\$ 236,520	\$ 3,668,494	\$ 935	\$ 4,153	\$ 9,777	\$ -	\$ 23,391	\$ 643,270
成 本								
104年1月1日餘額	\$ 554,700	\$ 4,631,955	\$ 1,883	\$ 56,821	\$ 14,456	\$ -	\$ 79,678	\$ 5,339,493
增 添	-	-	-	-	-	-	-	-
重分類（註）	-	188,836	-	2,591	-	-	9,778	201,205
處 分	-	(114,910)	-	(171)	-	-	(336)	(115,417)
外幣換算差額	(558)	(3,374)	(3)	(68)	(1)	-	(407)	(4,411)
104年9月30日餘額	\$ 554,142	\$ 4,702,507	\$ 1,880	\$ 59,173	\$ 14,455	\$ -	\$ 88,713	\$ 5,420,870

（接次頁）

(承前頁)

	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	租賃資產	其他設備	合計
累計折舊及減損								
104年1月1日餘額	\$ 311,821	\$ 4,143,063	\$ 954	\$ 52,922	\$ 5,144	\$ -	\$ 55,875	\$ 4,569,779
處分	-	(106,061)	-	(154)	-	-	(308)	(106,523)
折舊費用	13,439	130,560	145	1,443	1,385	-	4,491	151,463
外幣換算差額	(119)	(1,329)	-	(57)	-	-	(351)	(1,856)
104年9月30日餘額	<u>\$ 325,141</u>	<u>\$ 4,166,233</u>	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 54,154</u>	<u>\$ 6,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,707</u>	<u>\$ 4,612,863</u>
103年12月31日及104年1月1日淨額	<u>\$ 242,879</u>	<u>\$ 488,892</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 3,899</u>	<u>\$ 9,312</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,803</u>	<u>\$ 769,714</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 229,001</u>	<u>\$ 536,274</u>	<u>\$ 781</u>	<u>\$ 5,019</u>	<u>\$ 7,926</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29,006</u>	<u>\$ 808,007</u>

註：係自其他非流動資產－預付設備款轉入。

合併公司因生產效率逐步顯現績效，設備使用價值大幅提升，故合併公司於103年1月1日至9月30日認列減損迴轉利益1,518仟元。該減損迴轉利益已列入合併綜合損益表之其他利益及損失項下。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	10至20年
機器設備	1至15年
運輸設備	3至5年
辦公設備	3至7年
租賃改良	3至7年
租賃資產	5年
其他設備	2至15年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、其他無形資產

	專利權	電腦軟體成本	合計
成本			
103年1月1日餘額	\$ 7,451	\$ 2,870	\$ 10,321
單獨取得	-	309	309
外幣換算差額	154	26	180
103年9月30日餘額	<u>\$ 7,605</u>	<u>\$ 3,205</u>	<u>\$ 10,810</u>

(接次頁)

(承前頁)

	專 利 權	電腦軟體成本	合 計
<u>累計攤銷及減損</u>			
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,135	\$ 1,006	\$ 7,141
攤銷費用	565	565	1,130
外幣換算差額	<u>132</u>	<u>11</u>	<u>143</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,832</u>	<u>\$ 1,582</u>	<u>\$ 8,414</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 1,623</u>	<u>\$ 2,396</u>
<u>成 本</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,913	\$ 3,310	\$ 11,223
單獨取得	-	-	-
處 分	-	(645)	(645)
外幣換算差額	<u>305</u>	<u>(81)</u>	<u>224</u>
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 8,218</u>	<u>\$ 2,584</u>	<u>\$ 10,802</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,306	\$ 1,813	\$ 9,119
攤銷費用	590	512	1,102
處 分	-	(645)	(645)
外幣換算差額	<u>308</u>	<u>(74)</u>	<u>234</u>
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 8,204</u>	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 9,810</u>
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 1,497</u>	<u>\$ 2,104</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 978</u>	<u>\$ 992</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專 利 權	10 年
電腦軟體成本	2 至 5 年

十四、預付租賃款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 1,373	\$ 1,374	\$ 1,314
非 流 動	<u>56,165</u>	<u>57,252</u>	<u>55,056</u>
	<u>\$ 57,538</u>	<u>\$ 58,626</u>	<u>\$ 56,370</u>

截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 57,538 仟元、58,626 仟元及 56,370 仟元。

十五、其他資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 32,170	\$ 25,699	\$ 27,653
其他金融資產—流動（附註二九）	51,775	46,699	51,105
預付租賃款—流動（附註十四）	1,373	1,374	1,314
其 他	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>5</u>
	<u>\$ 85,319</u>	<u>\$ 73,776</u>	<u>\$ 80,077</u>
<u>非 流 動</u>			
其他金融資產—非流動（附註二九）	\$ 1,537	\$ 1,518	\$ 1,500
存出保證金	4,598	4,602	4,404
遞延費用	10,151	35,280	36,374
預付設備款（附註二九）	<u>59,833</u>	<u>138,033</u>	<u>161,588</u>
	<u>\$ 76,119</u>	<u>\$ 179,433</u>	<u>\$ 203,866</u>

十六、借 款

（一）短期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,315</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 9 月 30 日為 2.66%。

（二）長期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>擔保借款（附註二九）</u>			
銀行借款	\$ 36,983	\$ 76,689	\$ 468,752
減：列為 1 年內到期部分	<u>(21,133)</u>	<u>(20,548)</u>	<u>(188,604)</u>
長期借款	<u>\$ 15,850</u>	<u>\$ 56,141</u>	<u>\$ 280,148</u>

合併公司之借款包括：

	到 期 日	重 大 條 款	有效利率	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
浮動利率借款：						
兆豐國際商業銀行 美元銀行抵押借款	105年6月12日	借款額度 USD14,000 仟元，自101年12月12日起3年6個月內，借款額度逐期遞減，於借款額度內得循環使用，每筆借款到期日一次清償。(已於104年1月30日提前清償完畢)	-	\$ -	\$ 25,321	\$ 298,116
美元銀行抵押借款	105年6月12日	借款額度 USD6,000 仟元，本金自102年12月起6個月為1期，共分6期平均攤還本金。(已提前於103年12月31日清償完畢)	-	-	-	121,680
新台幣銀行抵押借款	106年1月27日	借款額度 50,000 仟元，本金自首次動用日屆滿12個月為第1期，之後每3個月為1期，共分9期攤還本金，其中第1期至第8期各攤還本金之10%，第9期攤還本金20%。	1.89%- 2.66%	36,983	51,368	48,956
銀行借款總額				<u>\$ 36,983</u>	<u>\$ 76,689</u>	<u>\$ 468,752</u>

十七、其他負債

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
代工代收付款	\$ 115,184	\$ 145,661	\$ 134,059
薪資及獎金	74,005	144,814	115,802
員工紅利及董監酬勞	29,273	-	-
營業稅	31,124	35,595	17,821
退休金	10,369	8,495	7,809
勞務費	13,497	9,258	10,082
應付設備款(附註二五)	57,296	74,726	64,577
水電費	12,075	9,867	11,489
保險費	20,112	16,642	15,283
利息	-	223	210
其他	76,247	78,396	66,377
	<u>\$ 439,182</u>	<u>\$ 523,677</u>	<u>\$ 443,509</u>
其他流動負債			
預收款項(附註二八)	\$ 21,687	\$ 7,569	\$ 6,229
遞延收入—流動(註)	9,736	-	-
其他	2,723	544	473
	<u>\$ 34,146</u>	<u>\$ 8,113</u>	<u>\$ 6,702</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金(附註二八)	\$ 825	\$ 826	\$ 794
長期遞延收入(註)	24,459	-	-
	<u>\$ 25,284</u>	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 794</u>

註：合併公司認列之遞延收入係與客戶簽訂長期服務合約，並將尚未賺得之收入予以遞延，於合約存續期間內按直線法基礎認列收入。

十八、負債準備

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流動</u>			
退貨及折讓	\$ 8,229	\$ 7,094	\$ 6,730
			<u>退 貨 及 折 讓</u>
103 年 1 月 1 日餘額			\$ 5,749
本期新增			981
外幣換算差額			-
103 年 9 月 30 日餘額			<u>\$ 6,730</u>
104 年 1 月 1 日餘額			\$ 7,094
本期新增			1,135
外幣換算差額			-
104 年 9 月 30 日餘額			<u>\$ 8,229</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十九、退職後福利計畫

合併公司中之子公司捷敏半導體股份有限公司於104年及103年7月1日至9月30日與104年及103年1月1日至9月30日認列確定福利計畫退休金費用係以103年及102年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為151仟元、168仟元、453仟元及503仟元。

二十、權益

(一) 股本

1. 普通股

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本(仟元)	<u>1,500,000</u>	<u>USD 200</u>	<u>USD 200</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>94,103</u>	<u>13,300</u>	<u>13,275</u>
已發行股本	<u>\$ 941,027</u>	<u>\$ 413</u>	<u>\$ 412</u>

本公司於 102 年 12 月 20 日經董事會決議發行認股權 3,800 仟股，並分別於 102 年 12 月 26 日及 103 年 9 月 15 日各行使 1,900 仟股後，本公司實收股本皆增加 USD 1,900 元，折合新台幣皆為 57 仟元。

本公司於 103 年 8 月 14 日經董事會決議發行員工認股權 1,672 仟股，並於 103 年 8 月 22 日全數行使完畢後，本公司實收股本增加 USD 1,672 元，折合新台幣為 50 仟元。

本公司於 103 年 8 月 14 日經董事會決議發行認股權 500 仟股，並於 103 年 8 月 25 日全數行使完畢後，本公司實收股本增加 USD 500 元，折合新台幣為 15 仟元。

本公司另於 103 年 9 月 3 日及 10 月 27 日分別行使 89 年度員工認股權 3 仟股及 25 仟股後，本公司實收股本增加 USD 28 元，折合新台幣為 1 仟元。

本公司於 104 年 5 月 6 日經董事會決議於 104 年 5 月 21 日授予員工認股權 1,659 仟股，並於 104 年 5 月 28 日全數行使完畢，本公司實收股本皆增加 USD 1,659 元，折合新台幣為 50 仟元。

原已發行之普通股每股面額為 USD0.001 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司為配合上市申請目的，於 104 年 6 月 23 日經股東會決議變更股份面額為新台幣計價，每股面額為新台幣 10 元，額定股數變更為 150,000 仟股，額定資本額為新台幣 1,500,000 仟元。本公司於股東會決議日原流通在外之已發行普通股股份及面額分為 94,102,731 股，每股面額 USD 0.001 元，經轉換面額、資本公積及保留盈餘轉增資後，流通在外已發行普通股股份及面額分別為 94,102,731 股，每股面額新台幣 10 元。

2. 可轉換特別股

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數（仟股）	-	100,000	100,000
額定股本（仟元）	-	USD 100	USD 100
已發行且已收足股款之股數（仟股）	-	78,448	78,448
已發行股本	\$ -	\$ 2,403	\$ 2,403

本公司於 104 年 6 月 23 日經股東會決議將已發行之特別股全數轉換為普通股，依照有效之特別股轉換價格，總計 79,143,435 股之普通股按面額發行給特別股股東，且所發行之普通股股本視為已實收股款。

(二) 資本公積

104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	認 股 權	認 股 權 已 失 效	庫 藏 股 交 易	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 797,904	\$ 19,518	\$ 131,255	\$ 92,096	\$ 1,040,773
庫藏股處分	-	-	-	1,754	1,754
認股權逾期失效	-	(2,176)	2,176	-	-
認列股份基礎給付	47,872	(17,227)	-	-	30,645
103 年 9 月 30 日餘額	\$ 845,776	\$ 115	\$ 133,431	\$ 93,850	\$ 1,073,172
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 846,079	\$ 115	\$ 133,431	\$ 93,850	\$ 1,073,475
認列股份基礎給付	30,677	-	-	-	30,677
認股權逾期失效	-	(115)	115	-	-
資本公積轉增資	(876,756)	-	(80,456)	-	(957,212)
104 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 53,090	\$ 93,850	\$ 146,940

本公司於 104 年 6 月 23 日經股東會決議進行股份面額變更，其資本公積全數轉入股本。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、特別股及庫藏股票交易等）之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司原章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，由董事會視營運需要酌予保留，按原章程擬定分配議案提請股東會決議分派。

本公司於 104 年 6 月 23 日經股東會通過修訂章程，修訂後章程規定如下：

本公司年度總決算如有盈餘時，董事會應以下述方式及順序擬訂盈餘分派案並提交股東會決議：

1. 依法提撥應繳納之稅款；
2. 彌補以前年度之累積虧損（如有）；
3. 依據公開發行公司法令規定提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司之實收資本額時，不在此限；
4. 依據公開發行公司法令規定或主管機關要求提撥特別盈餘公積；
5. 按當年度盈餘扣除前述第(a)項至第(d)項後之數額，提撥 2% 至 3% 作為董事酬勞；
6. 按當年度盈餘扣除前述第(a)項至第(d)項後之數額，提撥 5% 至 10% 作為員工紅利；

本公司處於成長階段，基於資本支出、業務擴充及健全財務規劃以求永續發展等需求，本公司之股利政策將依據本公司未來資金支出預算及資金需求情形，以現金股利及或股票股利方式配發予本公司股東，其中現金股利分派之比例不得低於股東股利總額之 10%。

依 104 年 5 月中華民國公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 104 年 8 月之股東臨時會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二一之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

依中華民國公司法第二三七條規定，按稅後餘額提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司因處營運擴充階段，資金需求較大，於 104 年 6 月 23 日及 103 年 6 月 13 日召開之股東常會決議 103 及 102 年度之盈餘不擬分配股利。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

1. 換算表達貨幣之兌換差額

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 44,355	(\$ 42,945)
換算表達貨幣之兌換差額	<u>97,368</u>	<u>26,143</u>
期末餘額	<u>\$141,723</u>	<u>(\$ 16,802)</u>

2. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 30,293	\$ 49,609
換算國外營運機構財務報表所產生之兌換差額	<u>(67,174)</u>	<u>(15,402)</u>
期末餘額	<u>(\$ 36,881)</u>	<u>\$ 34,207</u>

(五) 庫藏股

	買回再發行(仟股)	合 計 (仟 股)
103 年 1 月 1 日股數	167	167
本期減少 (註)	(167)	(167)
103 年 9 月 30 日股數	<u>-</u>	<u>-</u>

註：本公司於 103 年 8 月出售公司庫藏股 167 仟股，相關處分價款為 2,342 仟元。

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 494	\$ 186	\$ 866	\$ 558
利息收入	437	1,376	822	2,979
其 他	<u>3,903</u>	<u>33,520</u>	<u>13,208</u>	<u>47,943</u>
	<u>\$ 4,834</u>	<u>\$ 35,082</u>	<u>\$ 14,896</u>	<u>\$ 51,480</u>

(二) 其他利益及損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 10)	(\$ 18,264)	(\$ 8,894)	(\$ 18,130)
不動產、廠房及設備(減損損失)迴轉利益	-	(4)	-	1,518
淨外幣兌換利益	48,503	2,777	53,465	10,462
其 他	<u>(2,297)</u>	<u>(107)</u>	<u>(2,297)</u>	<u>(343)</u>
	<u>\$ 46,196</u>	<u>(\$ 15,598)</u>	<u>\$ 42,274</u>	<u>(\$ 6,493)</u>

(三) 財務成本

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 721</u>	<u>\$ 7,762</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 48,983	\$ 40,876	\$ 151,463	\$ 184,342
無形資產及遞延費用	<u>8,822</u>	<u>4,738</u>	<u>26,405</u>	<u>14,447</u>
	<u>\$ 57,805</u>	<u>\$ 45,614</u>	<u>\$ 177,868</u>	<u>\$ 198,789</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 47,234	\$ 40,287	\$ 145,997	\$ 177,746
營業費用	<u>1,749</u>	<u>589</u>	<u>5,466</u>	<u>6,596</u>
	<u>\$ 48,983</u>	<u>\$ 40,876</u>	<u>\$ 151,463</u>	<u>\$ 184,342</u>
無形資產及遞延費用攤 銷依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,081	\$ 3,999	\$ 24,187	\$ 12,205
管理費用	<u>741</u>	<u>739</u>	<u>2,218</u>	<u>2,242</u>
	<u>\$ 8,822</u>	<u>\$ 4,738</u>	<u>\$ 26,405</u>	<u>\$ 14,447</u>

(五) 員工福利費用

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 21,444	\$ 15,451	\$ 60,254	\$ 43,550
確定福利計畫（附 註十八）	151	168	453	503
其他員工福利	<u>173,863</u>	<u>198,376</u>	<u>500,032</u>	<u>519,470</u>
	<u>\$ 195,458</u>	<u>\$ 213,995</u>	<u>\$ 560,739</u>	<u>\$ 563,523</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 168,037	\$ 141,642	\$ 472,751	\$ 437,537
營業費用	<u>27,421</u>	<u>72,353</u>	<u>87,988</u>	<u>125,986</u>
	<u>\$ 195,458</u>	<u>\$ 213,995</u>	<u>\$ 560,739</u>	<u>\$ 563,523</u>

中華民國公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，本公司已於 104 年 8 月之股東臨時會配合上述法規修正公司章程。本公司估列員工紅利及董監事酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）減除依法提列之法定盈餘公積後之基礎計算，估列金額如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 11,667	\$ -	\$ 20,416	\$ -
董監事酬勞	4,668	-	8,167	-

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指按評價技術評估之公允價值。

104年6月23日及103年6月13日召開之股東常會，決議不擬分配員工紅利及董監酬勞。

(六) 外幣兌換損益

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 65,266	\$ 6,642	\$ 85,866	\$ 18,912
外幣兌換損失總額	(16,763)	(3,865)	(32,401)	(8,450)
淨 利 益	<u>\$ 48,503</u>	<u>\$ 2,777</u>	<u>\$ 53,465</u>	<u>\$ 10,462</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當年度產生者	\$ 42,896	\$ 14,368	\$ 93,686	\$ 32,215
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>138</u>	<u>(275)</u>	<u>(3,885)</u>
	<u>42,896</u>	<u>14,506</u>	<u>93,411</u>	<u>28,330</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>746</u>	<u>701</u>	<u>510</u>	<u>839</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 43,642</u>	<u>\$ 15,207</u>	<u>\$ 93,921</u>	<u>\$ 29,169</u>

(二) 所得稅核定情形

截至104年9月30日止，合併公司無異常且無任何未決稅捐訴訟案件。

二三、每股盈餘

單位：每股元

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 1.57	\$ 1.64	\$ 3.90	\$ 4.42
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 1.54	\$ 1.64	\$ 3.84	\$ 4.42

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 147,675	\$ 146,751	\$ 363,539	\$ 392,380
用以計算基本每股盈餘及 稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 147,675	\$ 146,751	\$ 363,539	\$ 392,380

股 數

單位：仟股

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股及特別股之加權 平均股數	94,103	89,694	93,209	88,772
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
認股權	-	7	1	35
員工分紅或員工酬勞	1,490	-	1,490	-
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股及特別股之加權 平均股數	95,593	89,701	94,700	88,807

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司於 104 年 6 月 23 日經股東會決議通過進行股份面額變更，相關內容請參閱附註二十。

二四、股份基礎給付協議

(一) 本公司 89 年度發行之認股權計畫

本公司於 89 年 2 月 28 日經董事會提議通過發行認股權計畫，期間認股權計畫經歷數次修訂後，發行總額共計 6,722 仟單位，授予對象包括本公司及其持股 100%之子公司員工以及提供服務予本公司及子公司符合特定條件之人員。上述認股權計畫授予符合特定條件之人員於獲得認股權憑證屆滿一年以後，可按一定時程及比例行使認股權。上述認股權證之存續期間為十年，屆滿後，未行使之認股權視同放棄，認股權人不得再主張其認股權利。截至 104 年 9 月 30 日止，實際流通在外 200 仟單位。

104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，已發行之認股權相關資訊如下：

104年1月1日至9月30日				
	員工認股權 單位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (USD 元)	其他認股權 單位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (USD 元)
期初流通在外	600	\$ 2.237	206	\$ 1.227
本期放棄	(600)	2.237	(6)	0.400
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>200</u>	1.250
期末可行使	<u>-</u>	-	<u>200</u>	1.250
本期給與之認股權加權 平均公平價值 (元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

103年1月1日至9月30日				
	員工認股權 單位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (USD 元)	其他認股權 單位 (仟)	加 權 平 均 行 使 價 格 (USD 元)
期初流通在外	1,143	\$ 1.854	281	\$ 0.993
本期放棄	(540)	1.435	(50)	0.325
本期執行	(3)	0.400	-	-
期末流通在外	<u>600</u>	2.889	<u>231</u>	1.137
期末可行使	<u>600</u>	2.704	<u>231</u>	1.137
本期給與之認股權加權 平均公平價值 (元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

(二) 本公司 101 年度發行之認股權計畫

本公司於 101 年 12 月 20 日經董事會提議通過發行認股權計畫，授權發行認股權 9,500 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給予對象包括持有本公司股權 50% 以上之母公司、本公司及持股 50% 以上或具有控制能力之子公司符合特定條件之員工及提供服務予母公司、本公司及子公司符合特定條件之人員。上述認股權計畫授予該人員於獲得認股權憑證後，可按一定時程及比例行使認股權。屆滿後，未行使之認股權視同放棄，認股權人不得再主張其認股權利。截至 104 年 9 月 30 日止，已發行部分皆已全部執行完畢，已發行之認股權相關資訊如下：

	104年1月1日至9月30日	
	員工認股權單位 (仟)	加權平均執行價格 (U S D 元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	1,659	0.600
本期執行	(1,659)	0.600
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ -	

本公司於 104 年 5 月給與之認股權使用公平價值法計算，相關評價模式所採用之參數如下：

	104年5月
給與日股價 (元)	USD0.6 (註 1)
行使價格 (元)	USD0.6
預期波動率	19.56%
預期存續期間	0.0137 年
預期股利率	0.00%
無風險利率	0.02%

註 1：係由評價師出具本公司普通股認股權憑證公平價值評估報告書之每股公平價值（包含行使價格）。

103年1月1日至9月30日				
	員工認股權 單位（仟）	加 權 平 均 執 行 價 格 （USD 元）	其他認股權 單位（仟）	加 權 平 均 執 行 價 格 （USD 元）
期初流通在外	1,900	\$ 0.001	-	\$ -
本期給與	1,672	0.001	500	0.471
本期執行	(3,572)	0.001	(500)	0.471
期末流通在外	-	-	-	-
期末可執行	-	-	-	-
本期給與之認股權加權 平均公允價值（元）	\$ 0.471		\$ 0.471	

本公司於 103 年 8 月給與之認股權使用市場基礎法之市價／淨值比法計算，評價模式所採用之參數如下：

	103年8月
給與日股價（元）	USD0.471（註2）
執行價格（元）	USD0.001／0.471
市價／淨值比	1.24
普通股股權價值	USD53,713,155
調整風險折價 19%	USD10,205,499
普通股公平價值	USD43,507,656
完全稀釋普通股股數	92,415,752（股）

註 2：係由評價師出具本公司企業評價報告之每股公平價值（包含行使價格）。

市價／淨值比係採類比同業之市價／淨值比中位數。

風險折價係考量股票無公開市場之流通性及選擇權評價模式評估賣權之價值。

本公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 254 仟元及 23,676 仟元。

二五、非現金交易

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 33,030 仟元、74,726 仟元及 64,577 仟元尚未支付，列入其他應付款項下。

合併公司取得其他非流動資產截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 24,266 仟元、0 仟元及 0 仟元尚未支付，列入其他應付款項下。

本公司處分庫藏股及行使認股權之價款截至 103 年 9 月 30 日，尚有 9,552 仟元未收取，列入其他應收款－關係人項下。

二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房建築物，租賃期間為 1 至 5 年。於租賃期間依照物價波動指數漲跌比率調整租金並檢視條款。於租賃期間終止時，合併公司對承租之廠房建築物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
1 年 內	\$ 8,320	\$ 23,949	\$ 22,270
超過 1 年但不超過 5 年	638	1,160	6,954
	<u>\$ 8,958</u>	<u>\$ 25,109</u>	<u>\$ 29,224</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之廠房設備，租賃期間為 5 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
1 年 內	\$ 2,870	\$ 9,258	\$ 8,883
超過 1 年但不超過 5 年	682	1,240	3,461
	<u>\$ 3,552</u>	<u>\$ 10,498</u>	<u>\$ 12,344</u>

除上述最低租賃給付應收款外，合併公司之不動產出租合約亦包含或有租金條款，約定承租人應按出租人每月營業費用之特定百分比給付或有租金。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非按公允價值衡量之金融工具

合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	<u>104年9月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,713,221	\$ 1,266,927	\$ 1,653,092
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	518,767	603,154	1,048,185

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資－流動、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人；不含應收退稅款）、其他金融資產及存出保證金。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付員工紅利及董監酬勞、應付營業稅、應付退休金及保險費）、長期借款及存入保證金。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收款項、其他金融資產、應付款項及借款。上述合併公司所持有之金融工具中，與營運有關之財務風險，包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包括合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當各子公司功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司對外之外幣銀行帳戶餘額、應收款項、其他金融資產、應付款項、借款及合併公司內部對國外營運機構之應收付款項。

下表之正數係表示當美元相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額；當美元相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 10,172	\$ 15,665

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價現金及約當現金、無活絡市

場之債務工具投資、應收款項、其他金融資產、應付款項及借款。

(2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款及借款包含採用固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 100,147	\$ 1,518	\$ 184,020
－金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,023,607	736,557	879,938
－金融負債	36,983	76,689	493,067

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 7,400 仟元及 2,902 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動部位風險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過建立客戶完整基本資料檔、採用其他公開可取得之財務與非財務資訊、參考彼此過去之交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司將持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，必要時亦會採取預收款項作為交易條件以降低信用風險。因此，預期應收帳款之信用風險有限。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司主要前五大客戶，截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 103 年 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 69%、67% 及 59%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司之營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，期末折現之利息金額係依據資產負債表日平均借款利率倒推而得。

104 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 127,211	\$ 141,540	\$ 220,253	\$ 1,009
浮動利率工具	<u>5,321</u>	<u>76</u>	<u>16,076</u>	<u>15,887</u>
	<u>\$ 132,532</u>	<u>\$ 141,616</u>	<u>\$ 236,329</u>	<u>\$ 16,896</u>

103 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 122,770	\$ 197,313	\$ 212,650	\$ 826
浮動利率工具	<u>5,263</u>	<u>242</u>	<u>16,348</u>	<u>57,011</u>
	<u>\$ 128,033</u>	<u>\$ 197,555</u>	<u>\$ 228,998</u>	<u>\$ 57,837</u>

103 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 162,657	\$ 279,516	\$ 112,764	\$ 6,911
浮動利率工具	<u>629</u>	<u>1,851</u>	<u>233,846</u>	<u>270,097</u>
	<u>\$ 163,286</u>	<u>\$ 281,367</u>	<u>\$ 346,610</u>	<u>\$ 277,008</u>

(2) 融 資 額 度

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
尚未動用之無擔保銀行借款額度	<u>\$ 184,072</u>	<u>\$ 284,850</u>	<u>\$ 45,685</u>
尚未動用之有擔保銀行借款額度	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 70,000</u>	<u>\$ 1,044</u>

二八、關係人交易

本公司之最終母公司及最終控制者為聯鈞光電股份有限公司，於104年9月30日暨103年12月31日及103年9月30日持有本公司股份分別為53.13%、54.50%及54.51%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 34,562</u>	<u>\$ 36,243</u>	<u>\$ 103,524</u>	<u>\$ 106,135</u>

電鍍收入係採成本加價方式決定，其交易條件為月結 T/T 45 天收款。租賃收入係依一般市場行情加計或有租金簽訂契約，按月收取租金；服務收入係依照合約內容，按月收款。

(二) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 7,711</u>	<u>\$ 9,199</u>	<u>\$ 7,515</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	性 質	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
其他應收款	關聯企業	其 他	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,552</u>
－關係人					

流通在外之應收關係人款項未收取保證。104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 預收款項

關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
關聯企業	<u>\$ 4,013</u>	<u>\$ 4,520</u>	<u>\$ 3,688</u>

(四) 其他關係人交易

合併公司截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，收取關聯企業房租押金（帳列存入保證金）金額分別為 709 仟元、710 仟元及 678 仟元。

(五) 主要管理階層薪酬

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,885</u>	<u>\$ 6,803</u>	<u>\$ 10,846</u>	<u>\$ 10,138</u>
退職後福利	<u>6</u>	<u>11</u>	<u>18</u>	<u>17</u>
	<u>\$ 3,891</u>	<u>\$ 6,814</u>	<u>\$ 10,864</u>	<u>\$ 10,155</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由合併公司依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
其他金融資產－流動			
活期存款－繳稅及外匯			
核查專戶	\$ 51,775	\$ 45,199	\$ 51,105
定期存款－關稅局及銀行質押	-	1,500	-
其他金融資產－非流動			
定期存款－關稅局及銀行質押	1,537	1,518	1,500
機器設備淨額	37,546	44,991	39,879
辦公設備淨額	86	121	-
其他設備淨額	647	878	-
預付設備款	-	901	17,435
	<u>\$ 91,591</u>	<u>\$ 95,108</u>	<u>\$ 109,919</u>

三十、具重大影響之外幣金融資產及負債

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算之功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104年9月30日

	外	幣	匯	率	(	元	)	帳	面	金	額
金 融 資 產											
貨幣性項目											
美 元	\$	28,479		6.3613 (美元：人民幣)				\$	936,106		
美 元		21,766		32.870 (美元：新台幣)					715,453		
金 融 負 債											
貨幣性項目											
美 元		5,602		6.3613 (美元：人民幣)					184,132		
美 元		13,698		32.870 (美元：新台幣)					450,252		

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	(	元	)	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元	\$	29,568		6.1190	(	美元：人民幣)		\$	935,818		
美 元		12,228		31.650	(	美元：新台幣)			387,014		
<u>金 融 負 債</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元		14,831		6.1190	(	美元：人民幣)			469,395		
美 元		9,924		31.650	(	美元：新台幣)			314,089		

103 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	(	元	)	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元	\$	42,079		6.1525	(	美元：人民幣)		\$	1,280,054		
美 元		38,671		30.420	(	美元：新台幣)			1,176,386		
<u>金 融 負 債</u>											
<u>貨幣性項目</u>											
美 元		8,153		6.1525	(	美元：人民幣)			248,024		
美 元		21,101		30.420	(	美元：新台幣)			641,898		

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為 53,465 仟元及 10,462 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯公司及合資控制部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
(附表二)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
(無)
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。(無)
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。(無)
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(無)
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。(無)

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為半導體部門及租賃部門。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
半導體部門	\$ 1,896,842	\$ 1,978,959	\$ 374,853	\$ 335,184
租賃部門	103,524	106,135	32,471	37,233
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,000,366</u>	<u>\$ 2,085,094</u>	407,324	372,417
總部管理成本與董事酬勞			(12,217)	-
其他收入			14,896	51,480
其他利益及損失			42,274	(6,493)
財務成本			(721)	(7,762)
採用權益法認列之關聯企 業及合資(損)益份額			5,904	11,907
繼續營業單位稅前淨利			<u>\$ 457,460</u>	<u>\$ 421,549</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

GEM Services, Inc.及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書 保證限額 (註2)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率%	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸 地區 背書保證
		公司名稱	關係										
0	本公司	捷敏半導體股份有 限公司(註6)	註5.(3)	\$ 994,300	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 36,983	\$ -	5.91%	\$ 994,300	是	—	—

註1：為他人背書保證之最高限額以各該公司最近一期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之49%。

註2：對單一企業背書保證限額以各該公司最近一期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之一定百分比。

(1)非子公司：10%。

(2)子公司：49%。

註3：104年9月30日關係人因合併公司之背書保證而向金融機構融資情形如下：

捷敏半導體股份有限公司：借款利率1.89%-2.66%，本期利息支出總額695仟元。

註4：本期背書保證餘額及限額係按104年9月30日之即期匯率換算。

註5：背書保證者與被背書保證對象之關係有以下六種：

- 1.有業務關係之公司。
- 2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- 3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- 4.對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- 5.基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- 6.因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註6：本期背書保證之目的係因一般營運資金所需，並向金融機構融資，故由本公司提供相關之背書保證。

註7：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

GEM Services, Inc.及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應 收（ 付 ） 票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨之比率 %	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收(付) 票 據、帳 款 之 比 率 %	
捷敏電子（上海）有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	聯屬公司	銷 貨	(\$ 1,092,440)	(80.06%)	月結 90 天	—	—	\$ 372,347	93.32%	註 1
薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	捷敏電子（上海）有限公司	〃	進 貨	1,092,440	99.50%	〃	—	—	(372,347)	(99.27%)	註 1
捷敏電子（合肥）有限公司	三菱電機捷敏功率半導體（合肥）有限公司	關聯企業	銷 貨	(103,524)	(95.00%)	電鍍收入：月結 T/T 45 天；租 賃及服務收 入：按月收 款。	—	—	7,711	74%	-

註 1：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

GEM Services, Inc.及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 104 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人 款項期後 收回金額(註1)	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
捷敏電子(上海)有限公司	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	聯屬公司	應收帳款 \$ 372,347	4.51	\$ -	—	\$ 122,126 (USD 3,715)	\$ -

註 1：係 104 年 10 月 1 日至 10 月 19 日收回金額。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

GEM Services, Inc.及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額 (註 1)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%) (註 2)
0	104年1月1日至9月30日 本公司	捷敏半導體股份有限公司	註 3.(1)	背書保證	\$ 120,000	—	4%
1	捷敏電子(上海)有限公司	迪諾電子製造股份有限公司 薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(1) 註 3.(3)	現金增資 銷貨收入	33,728 1,092,440	— 月結 90 天收款	1% 55%
9	迪諾電子製造股份有限公司	捷敏半導體股份有限公司	註 3.(3)	應收帳款—關係人	372,347	—	13%
12	GEM Technologies Hong Kong Limited	薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司	註 3.(3)	現金增資 財產交易	31,399 98,607	— —	1% 3%

母子公司間業務關係：

本公司、GEM Electronics Company Limited 及迪諾電子製造股份有限公司係為控股公司；捷敏電子(上海)有限公司及捷敏半導體股份有限公司主係製造及銷售電子零件；捷敏電子(合肥)有限公司主係製造及銷售電子零件及廠房租賃；捷敏電子香港有限公司、GEM Services USA, Inc.、捷敏電子股份有限公司、GEM Technologies Hong Kong Limited、薩摩亞商捷敏科有限公司台灣分公司及 GEM Tech Ltd.係為銷售電子零件。

註 1：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 3：與交易人之關係如下：

- (1).母公司對子公司
- (2).子公司對母公司
- (3).子公司對子公司

註 4：捷敏電子香港有限公司、GEM Services USA, Inc.及捷敏電子股份有限公司於 104 年 9 月 30 日止，清算程序已完結。

GEM Services, Inc.及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五 (除股數外，以新台幣、外幣仟元為單位)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			有被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	%帳面金額			
本公司	GEM Electronics Company Limited	英屬維京群島	控股	\$ -	\$ -	100	100	\$ 1,285,143	\$ 191,507	\$ 191,507	註1、2
	迪諾電子製造股份有限公司	英屬維京群島	控股	556,990 (USD 18,500)	523,262 (USD 17,474)	18,500,000	100	158,565	(31,358)	(31,358)	"
	捷敏電子香港有限公司	香港	電子零件銷售	-	335,412 (USD 11,550)	-	-	-	-	-	註1、2、3
	GEM Services USA, Inc.	美國	電子零件銷售	-	269,232 (USD 9,251)	-	-	-	(7)	(7)	註1、2、3
	捷敏電子股份有限公司	台灣	電子零件銷售	-	50,000	-	-	-	(1,091)	(1,091)	註1、2、3
	GEM Technologies Hong Kong Limited	香港	電子零件銷售	38 (HKD 10)	38 (HKD 10)	10,000	100	30,120	5,578	5,578	註1、2
迪諾電子製造股份有限公司	GEM Tech Ltd.	薩摩亞	電子零件銷售	18,202 (USD 606)	18,202 (USD 606)	606,091	100	360,623	228,032	228,032	"
	捷敏半導體股份有限公司	台灣	電子零件製造及銷售	435,624	404,225	42,913,065	100	158,565	(31,358)	(31,358)	"

註1：無市價可循者，係以資產負債表日之帳面價值為公平價值。

註2：相關投資損益認列係以被投資公司同期間之財務報表為依據。

註3：捷敏電子香港有限公司、GEM Services USA, Inc.及捷敏電子股份有限公司於104年9月30日止，清算程序已完結。

註4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註5：大陸被投資相關資訊，請參閱附表六。

GEM Services, Inc.及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例 %	被投資公司本期損益	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
捷敏電子(上海)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售	\$ 2,268,030 (USD 69,000) (註5)	由 GEM Electronics Company Limited 轉投資(註1(2))	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	100.00	\$ 191,507	\$ 191,507 (註2(二)2.)	\$ 1,285,143	\$ - (USD -)
捷敏電子(合肥)有限公司(註4)	電子零件製造及銷售、廠房租賃	1,531,742 (USD 46,600)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	-	-	100.00	32,658	32,658 (註2(二)2.)	350,730	- (USD -)
三菱電機捷敏功率半導體(合肥)有限公司	電源管理電子配件之生產、設計及封測等	164,350 (USD 5,000)	由捷敏電子(上海)有限公司轉投資(註1(3))	-	-	-	-	20.00	29,520	5,904 (註2(二)3.)	49,283	- (USD -)

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
(註6)	(註6)	(註6)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式(中國大陸投資中國大陸)。

註2：本期認列投資損益欄中

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 1.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - 2.經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。
 - 3.以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

註3：本表相關數字應以新台幣列示。

註4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註5：部分係以第三地區盈餘款再投資。

註6：本公司非屬於中華民國設立之公司，故不適用。